

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第87期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社オーエム製作所
【英訳名】	O - M L t d .
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山村 英司
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号（新大阪第一生命ビル8階）
【電話番号】	06 - 6350 - 1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画管理部長 佐脇 祐二
【縦覧に供する場所】	株式会社オーエム製作所 東京支店 （東京都台東区上野1丁目10番10号（うさぎやビル8階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	12,116	13,715	16,635	17,021	11,547
経常損益(百万円)	1,524	2,324	3,800	3,946	2,141
当期純損益(百万円)	734	1,274	2,276	2,276	1,068
純資産額(百万円)	7,141	8,059	9,860	11,183	11,806
総資産額(百万円)	15,663	16,421	17,853	18,458	16,640
1株当たり純資産額(円)	223.41	250.70	306.74	352.12	371.77
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.13	39.68	70.81	72.62	33.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	22.93	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.6	49.1	55.2	60.6	71.0
自己資本利益率(%)	11.09	16.77	25.41	21.64	9.29
株価収益率(倍)	24.43	17.41	10.66	4.75	11.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,094	176	3,359	2,846	1,493
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	504	974	1,797	1,121	1,089
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	94	169	1,454	856	490
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,404	4,438	4,537	5,401	5,315
従業員数(人) [外、平均臨時雇用人員]	401 [51]	387 [78]	395 [76]	397 [54]	367 [37]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	9,661	10,950	13,855	14,667	10,551
経常損益(百万円)	1,212	1,893	3,436	3,870	2,275
当期純損益(百万円)	547	1,027	2,121	2,366	1,224
資本金(百万円)	1,660	1,660	1,660	1,660	1,660
発行済株式総数(千株)	33,200	33,200	33,200	33,200	33,200
純資産額(百万円)	6,149	6,818	8,467	9,886	10,665
総資産額(百万円)	14,610	14,995	16,054	17,029	15,836

回次 決算年月	第83期 平成18年3月	第84期 平成19年3月	第85期 平成20年3月	第86期 平成21年3月	第87期 平成22年3月
1株当たり純資産額(円)	192.35	212.10	263.41	311.29	335.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	6.00 (-)	8.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.25	31.98	66.00	75.49	38.54
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	17.10	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.1	45.5	52.7	58.1	67.3
自己資本利益率(%)	9.57	15.84	27.76	25.79	11.91
株価収益率(倍)	32.76	21.61	11.44	4.57	9.88
配当性向(%)	34.79	25.01	22.73	19.87	25.94
従業員数(人)	267	250	251	263	250
[外、平均臨時雇用人員]	[28]	[34]	[36]	[33]	[23]

- (注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額欄は、平成19年3月期以降は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 平均臨時雇用人員は[ ]内に外数で記載しております。
5. は損失またはキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

## 2【沿革】

昭和24年7月	大和紡績株式会社の決定整備計画に基づく現物出資により設立しました。 商号 大和機械工業株式会社
昭和25年1月	株式会社オーエム紡機製作所、大阪電気鋳鋼株式会社、浜田機械工業株式会社と合併、商号を株式会社オーエム紡機製作所に変更しました。
昭和26年11月	事業目的に「繊維工業品の製造加工及び販売」を加え紡績業を兼営しました（昭和42年1月以降中止）。
昭和27年10月	大阪証券取引所に上場しました（資本金2億円）。
昭和35年9月	株式会社大阪機械製作所と合併、商号を株式会社オーエム製作所に変更し、事業目的に「建設業」を加えました。
昭和40年6月	箕面市に新工場を建設、大阪工場を移転しました。
昭和45年10月	大阪証券取引所の貸借銘柄に指定されました。
昭和46年11月	東京証券取引所市場第一部に上場しました（資本金11億円）。
昭和52年11月	当社鑄造部門及び同販売部門を分離、オーエム金属工業(株)を設立しました。（現連結子会社）
昭和62年2月	東京支店を移転、業容の拡大をはかることとしました。
平成元年1月	宍道工場に組立工場を新設し、自動機械部門の拡充をはかりました。
平成3年3月	本社を大阪市北区より現在地に移転しました。
平成3年6月	定款の一部を変更し、事業目的に「不動産の賃貸業」等を加えました。
平成11年9月	東京証券取引所の貸借銘柄に指定されました。
平成13年6月	大阪工場を閉鎖し、自動機械部門の生産を宍道工場に集約しました。
平成14年3月	当社長岡工場加工部門を、オーエムエンジニアリング(株)へ業務移管しました。（現連結子会社）
平成15年9月	健康ランド事業から撤退し、(株)オーエム長岡興産を整理しました。
平成16年5月	米国に当社が販売する工作機械製品の営業支援を行う、O - M ( U . S . A . ) , I N C . を設立しました。（現連結子会社）
平成18年12月	長岡工場に組立工場を新設し、工作機械部門の拡充をはかりました。
平成19年4月	宍道工場に工作機械用の組立工場を新設し、工作機械部門の拡充をはかりました。
平成20年5月	宍道工場の事務所設計棟を建替しました。
平成20年7月	長岡工場の事務所設計棟を建替しました。
平成21年10月	宍道工場にオーエム技研(株)の業務を統合しました。

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、その他の関係会社、子会社5社及び関連会社1社（平成22年3月31日現在）により構成）においては、一般機械の製造販売事業、鋳造品の製造販売事業、その他事業（レジャー関連）の3部門に係る事業を行っております。

尚、当連結会計年度においてオーエム技研㈱の事業は、当社宍道工場へ移管し業務を集約しております。尚、オーエム技研㈱は現在休眠会社であります。

#### （一般機械の製造販売事業）

当部門においては、主に自動機械、工作機械、その他産業機械の製造販売を行い、またそれぞれに付帯する事業を行っております。当部門において当社グループは、材料の仕入れをオーエム金属工業㈱及びオムテック㈱より、加工・組付をオーエム技研㈱（平成21年10月1日より休業中）、オーエムエンジニアリング㈱より行っており、各関係会社は当社以外の得意先にも直接製品を販売しております。また、北米地域に於いて工作機械の営業支援をO-M（U.S.A.）, INC. から受けております。

#### （鋳造品の製造販売事業）

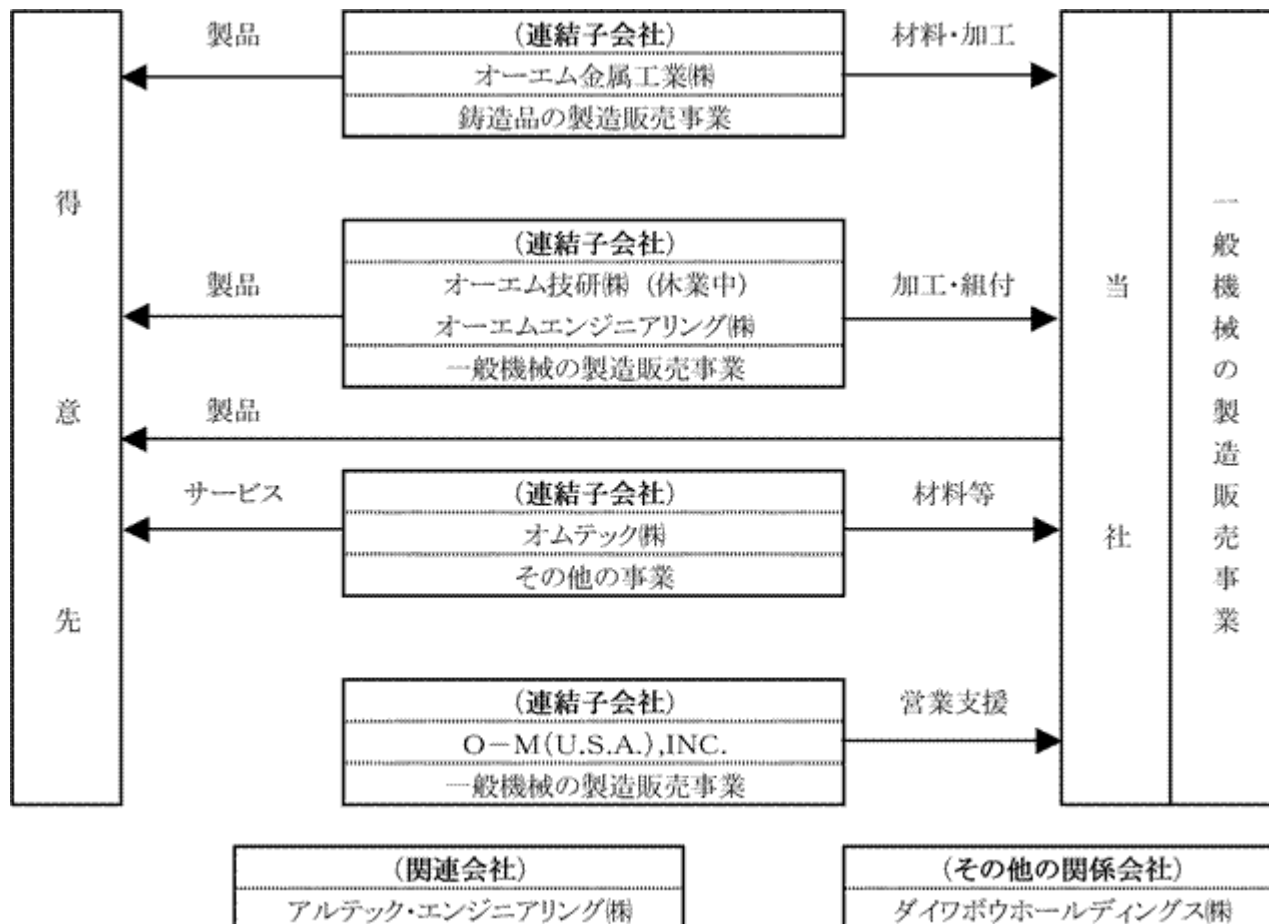
当部門においては、機械製品の材料となる鋳物製品の製造販売をオーエム金属工業㈱で行っております。

#### （その他事業）

当部門においては、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のレジャー関連事業をオムテック㈱で行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
オーエム金属工業(株)	島根県 松江市	30	鋳造品の製 造販売	100.0 (-)	当社一般機械の材料(鋳造品)の一部を製造 しております。なお、当社所有の建物等を賃借 しております。 役員の兼務等...有
オーエム技研(株)	島根県 松江市	10	一般機械の 製造販売	100.0 (45.0)	当社一般機械の工作機械、産業機械の製造を 行っております。なお、当社所有の建物を賃借 しております。 役員の兼務等...有
オーエムエンジニア リング(株)	新潟県 長岡市	10	一般機械の 製造販売	100.0 (14.3)	当社一般機械の加工・組付を行っております。 なお、当社所有の建物を賃借しております。 役員の兼務等...有
オムテック(株)	新潟県 長岡市	10	その他	100.0 (60.0)	当社グループのその他事業(レジャー関連) を営んでおります。なお、当社所有の建物等を 賃借しております。 役員の兼務等...有
O-M(U.S. A.),INC.	米国 テキサ ス州	250千米 ドル	一般機械の 製造販売	100.0 (-)	当社一般機械の工作機械製品の米国市場での 営業支援を行っております。 役員の兼務等...有
(その他の関係会社)					
ダイワボウホール ディングス(株)	大阪市 中央区	21,696	-	(被所有) 28.4	IT機器の販売及び各種繊維製品の製造販売 を行っております。なお、当社との営業取引は ありません。 役員の兼務等...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。ダイワボウホールディングス(株)に係る被所有割合は、議決権のない自己株式を除いて計算した割合であります。
3. オーエムエンジニアリング(株)は特定子会社に該当しております。
4. オーエム技研(株)は、平成21年10月1日付で休眠会社となっております。同社の主要な事業内容及び関係内容(役員の兼務に関する事項を除く)については平成21年9月30日までの状況を記載しております。
5. ダイワボウホールディングス(株)を除き有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
一般機械の製造販売事業	292 [26]
鋳造品の製造販売事業	69 [7]
その他事業	6 [4]
合計	367 [37]

(注)1.平均臨時雇用人員は[ ]内に外数で記載しております。

2.平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (2)提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
250 [23]	40.62	17.96	6,056,074

(注)1.平均臨時雇用人員は[ ]内に外数で記載しております。

2.平均臨時雇用人員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### (3)労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は、JAM労働組合に属し、組合員数は210名であります。  
尚、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とする新興国の景気拡大による外需や、政府の経済対策の効果などから、企業収益に回復の兆しが見えますものの、設備投資の減少、雇用情勢、個人消費の悪化など依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を3年目とする第三次中期経営計画（AGGRESSIVE-21）に基づき「**変化させることへの迅速な挑戦**」をスローガンに、ユーザーニーズに対応した新製品の開発、グループ企業の再編による生産性の向上、コスト競争力の強化など、CS（顧客満足）を基盤とした事業展開を推進してまいりました。

しかしながら当社グループが属する機械業界におきましても、設備投資の見直し、凍結、また厳しい価格競争など、受注環境は非常に厳しく、大きく計画を下回る結果となりました。

この結果、当連結会計年度の実績は、売上高11,547百万円（前期比32.2%減）、営業利益2,115百万円（前期比46.5%減）、経常利益2,141百万円（前期比45.7%減）、当期純利益1,068百万円（前期比53.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

一般機械の製造販売事業の自動機械部門は、食品・製菓業界、日用品業界、並びに医薬品業界向けには需要の伸びているジェネリックメーカーを中心にカーター、ケーサーの拡販に注力いたしました。また商品力向上に向け、品質向上やコスト競争力を高める為、ムダ・ロスの排除や原価管理の徹底などに取り組みましたが、設備投資の冷え込みや、厳しい価格競争などが影響し、売上高・利益とも前年同期に比べ落ち込む結果となりました。工作機械部門は、納期延期等に対応するため生産調整に追われましたが、豊富な受注残に支えられ、比較的生産は順調に推移いたしました。受注につきましても、多様化するユーザーニーズに応える為、サイズバリエーションを豊富にしたNeo-EXシリーズ（テーブル径1400mm～2800mm 機種8テーブル）を開発し、拡販に取り組みました。しかしながら、原子力関連や、重電など世界的な二酸化炭素排出量抑制に向けた設備投資関連からの大型機の引き合いは堅調に推移いたしましたものの、造船、航空機、建設機械業界の設備投資意欲が低く、受注は低調に終わりました。海外での販売につきましても、中国、韓国をはじめとする東アジア諸国等、景気拡大が続く地域を中心に拡販に取り組みましたが、海外競合メーカーとの価格競争が厳しく、受注は低調に終わりました。

また、生産効率化に向けて、平成21年10月1日付けでオーエム技研㈱の事業は、当社宍道工場へ集約し再編を図りました。そして、モノづくりの基本である品質の向上に向けて、品質管理部門を設置し、クレームの分析、歯止めなど徹底した分析とその実践により、クレーム撲滅や従業員の技能の底上げを全社的に推進いたしました。

この結果、売上高10,538百万円（前期比29.6%減）、営業利益2,225百万円（前期比42.6%減）となりました。

鋳造品の製造販売事業は、長引く工作機械業界の低迷などにより受注が大きく落ち込み、厳しい経営環境で推移いたしました。抜本的な事業構造改善や、固定費の削減にも取り組みましたが、厳しい結果となりました。

この結果、売上高734百万円（前期比57.5%減）、営業損失130百万円（前年同期は営業利益71百万円）となりました。

その他の事業は、ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等による収入を計上しました。

この結果、売上高273百万円（前期比16.0%減）、営業利益6百万円（前期比39.0%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益を計上する一方、法人税等の支払、仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ86百万円（前期比1.6%）減少し、当連結会計年度末には5,315百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産の減少等により、1,493百万円の収入超過（前連結会計年度は2,846百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び定期預金の預け入れ等により、1,089百万円の支出超過（前連結会計年度は1,121百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により、490百万円の支出超過（前連結会計年度は856百万円の支出超過）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度における一般機械の製造販売事業及び鋳造品の製造販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	9,188	59.0
鋳造品の製造販売事業(百万円)	718	42.0
合計(百万円)	9,906	57.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

当連結会計年度における一般機械の製造販売事業及び鋳造品の製造販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
一般機械の製造販売事業	4,798	50.9	5,820	50.3
鋳造品の製造販売事業	711	41.8	114	83.2

- (注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
一般機械の製造販売事業(百万円)	10,538	70.4
鋳造品の製造販売事業(百万円)	734	42.5
その他事業(百万円)	273	84.0
合計(百万円)	11,547	67.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

### 3【対処すべき課題】

景気は緩やかに回復しつつありますが、その足どりは重く、本格回復には時間がかかるものと思われます。当社グループにおきましても、顧客の設備投資意欲の減退、企業間競争の激化など、受注環境は厳しいものと思われます。このような環境のなかで、当社グループはこの厳しい局面に立ち向かうべく、平成22年4月からの第四次中期経営計画（AGGRESSIVE-21）をスタートさせました。この事業計画を確実に達成するため、以下の重点施策を実践し、企業価値の向上に取り組みいたします。

#### 海外展開の推進

海外生産、海外調達を推進し、中国及び中国周辺国で生産拠点の立上を目指し、海外売上高を連結売上高の30%に引き上げます。

#### 営業戦略

ユーザーのグローバル化に対応する海外販売の推進します。また、提案型営業を推進し、ライン受注を拡大させます。

#### 製品開発の強化

立旋盤のトップメーカーとして、入門機から超大型立旋盤までフルライン化を図ります。また、新規マーケット（成長分野、海外市場）へ対応する製品開発を推進します。

#### モノづくり力の強化

品質を第一に取り組み、技術・技能の伝承を推進します。

#### コンプライアンス重視の企業活動

内部統制制度を実践し、社員へ啓蒙します。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、以下の記載の内、将来に関する事項は、貸借対照表日（平成22年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）景気変動リスク

当社グループは、自動包装機械等の自動機械部門と立旋盤等の工作機械部門を主な事業としております。いずれも生産のほぼ全量が受注生産によるもので、各製品に共通する基礎的な部品の一部についてのみ見込生産を行っております。当社グループが属する業界は、景気変動の影響を受けやすい特徴があり、設備投資や個人消費の動向が企業業績に与える影響は小さくはありません。特に、景気の停滞期には設備投資や個人消費の低迷による需要の冷え込みから業界全体の受注総額が縮小し、当社グループの業績を悪化させる要因となります。

#### （2）製品開発についてのリスク

当社グループは、受注の安定確保を図るため、市場の動向や特定の顧客のニーズに対応した製品の開発を行っておりますが、市場調査から試作機の完成までに市場環境が変化し、製品が陳腐化する可能性があります。また、顧客の販売商品に合せた開発機が顧客の販売戦略の転換により計画が変更される可能性があります。当社グループは、技術や顧客ニーズの急速な変化を的確に把握し、それに対応する開発体制をとっておりますが、技術上の問題点や市場ニーズの変化に対して適切な対応を取ることができない場合があり、製品開発が業績に寄与する保証はありません。

#### （3）災害等による影響

当社グループの生産拠点は新潟県長岡市と島根県松江市であります。したがって、この地域で大規模な自然災害が発生した場合、生産設備の破損や物流機能の停滞により、生産能力に重要な影響を及ぼすおそれがあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約の決定または締結等はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、一般機械の製造販売事業において、ユーザーニーズに直結したジャストフィットの製品とサービスの提供を基本理念として、急激な技術革新と市場環境の変化に伴うユーザーニーズに即応した研究開発を実施しております。なお、当連結会計年度より一元的な開発活動の推進により技術開発力・新商品開発力の強化を図る為に、従来の工場管理下の自動機開発室、工機開発室を統合し、事業本部直轄の技術・開発部を新しく設置いたしました。

当連結会計年度の主要な開発概要について、自動機械部門ではエアレスケーサーの更なるコストダウンを図ると共に、省スペースとエアレス化したカートナーの開発に取り組みました。工作機械部門では油圧レス機「Neo」シリーズにAPC装置の搭載や、CEマーキングへの対応の仕様を追加しながら、短納期に対応する「Neo - EX」シリーズの開発に取り組みました。当連結会計年度の研究開発費は217百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の内容のうち、将来に関する事項は、貸借対照表日（平成22年3月31日）現在における当社グループの判断を記載したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社は特に、以下の重要な会計方針において行われる当社グループの判断と見積りは連結財務諸表に大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 売上の認識

当社グループは、売上基準として検収基準を採用しております。顧客の要望する短納期化と検収レベルの高度化に対処するため、受注から出荷・検収までの一貫した管理体制の構築を目標に掲げ、利益管理及び債権回収の強化を目指しております。

#### 売上原価

当社グループは、個別原価計算に基づいた売上原価を計上しております。

#### たな卸資産

当社グループは、個別品目ごとに将来の販売可能性を見積り、原価と販売可能価額との差額について原価処理を行うとともに滞留期間に応じてたな卸資産の評価を行い、収益性低下に基づく簿価切り下げの方法に対応しております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、取締役会の承認を得た中期経営計画に基づく計画利益額に対して50%のリスク・ディスカウントを行うことにより、将来の課税所得見積額に基づく繰延税金資産の計上しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### 売上高

一般機械の製造販売事業の当社の立旋盤を主力とする工作機械部門の売上高は、世界的な金融危機により景気減速の影響を受けました。生産面では過年度の豊富な受注残高により操業は維持しましたが、前連結会計年度に比べ29.7%減となりました。カートナー・ケーサーなど箱詰機を主力製品とする自動機械部門の売上高は、前連結会計年度に比べ23.7%減となりました。一方、一般機械の製造販売事業については海外向けの売上が大幅に落ち込む結果となり、国内売上高は、前連結会計年度に比べ21.3%減の9,435百万円、海外売上高は、62.9%減の1,103百万円となりました。一般機械の製造販売事業全体としては29.6%減の10,538百万円となりました。

鋳造品の製造販売事業につきましては、工作機械業界などの受注が低迷し、売上高は57.5%減の734百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて32.2%減の11,547百万円となりました。

### 営業利益

当連結会計年度では、前連結会計年度と比較して生産高は減少し、操業面での作業効率の改善は難しい状況となりましたが、部門毎の事業体制の見直しによる改善を行うことで、売上原価率は、前連結会計年度に比べて0.1ポイント悪化に抑え64.1%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べて132百万円減少しております。以上の結果、売上総利益は前連結会計年度に比べて1,973百万円の減益となり、営業利益は1,840百万円減益の2,115百万円となりました。

### 営業外損益

当連結会計年度は、電気炉設備の取得により二酸化炭素抑制に対する補助金の収入などにより、営業外損益全体として26百万円の利益となり、前連結会計年度より35百万円利益が増加しました。

### 特別損益

当連結会計年度は、特別利益として固定資産売却益などを15百万円計上し、特別損失として事業構造改善費用や投資有価証券の評価損など271百万円計上し、全体として256百万円の損失となり、前連結会計年度に比べて157百万円損失が増加しました。

### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、主に交際費課税と住民税均等割額等の負担がある一方、試験研究費の税額控除があり、法定実効税率の40.6%より2.7%高い43.3%となりました。

### 当期純利益

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べて53.1%減益の1,068百万円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度の営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,885百万円の計上や売上債権が1,162百万円減少したこと等により営業キャッシュ・フローは増加しましたが、仕入債務が1,266百万円減少したこととや法人税等を1,443百万円支払ったこと等により、1,493百万円の収入超過となりました。当社グループは営業キャッシュ・フローの黒字を確保し、収入超過額の範囲内において継続的に有利子負債の圧縮や投資を図ることを基本方針としております。また、一時的な営業キャッシュ・フローの資金不足や株主価値を増大させるための将来の事業投資に係る資金手当てにつきましては、現金及び預金残高6,768百万円を手元資金として保有し、備えております。当連結会計年度では当社の長岡工場において大型の機械設備の取得を実施しましたが、手元資金により取得しております。当社グループの当連結会計年度末における有利子負債の残高は、短期借入金1,765百万円となっており、前連結会計年度と変更ありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、当連結会計年度の設備投資につきましては、生産設備の増強を目的に長岡工場の生産設備の一部更新、増設を行うとともに、オーエム金属工業㈱において高周波電気炉の導入を当連結会計年度において完了致しました。当連結会計年度において382百万円の投資を行いました。尚、所要資金は自己資金によっております。

一般機械の製造販売事業については、主に当社長岡工場における金属加工用の機械設備の更新等に367百万円の設備投資を実施致しました。

鋳造品の製造販売事業については、オーエム金属工業㈱において、鋳造品生産用の機械設備の電気炉の取得を完了しております。

尚、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備の状況は、以下のとおりであります。

##### (1) 一般機械の製造販売事業

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
穴道工場 (島根県松江市)	自動機械・工作機械 生産設備	369	38	294 (35,124)	34	11	748	82 [5]
長岡工場 (新潟県長岡市)	工作機械生産設備	637	82	10 (49,482)	5	64	801	105 [12]

国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オーエムエンジニアリング㈱	長岡工場 (新潟県長岡市)	一般機械加工組付設備	-	41	-	-	1	43	42 [3]
			172	531	1 [6,639]	-	-	705	

在外子会社

重要な資産はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は国内子会社（オーエムエンジニアリング㈱）へ製造設備を貸与しております。その内容については国内子会社欄の下段に帳簿価額は 書き、土地面積は [ ] 書きで外数表示しております。尚、年間賃借料は174百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

区分	事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料（年間） （百万円）
提出会社	本社 他	S F Aシステム （所有権移転外ファイナンスリース）	25

5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 鑄造品の製造販売事業  
国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
オーエム金属工 業(株)	宍道工場 （島根県松江市）	鑄造品製造 設備	31	251	72 (4,514)	-	3	359	69
			98	90	2 [23,848]	-	0	191	[7]

在外子会社  
該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は国内子会社（オーエム金属工業(株)）へ製造設備を貸与しております。その内容については国内子会社欄の下段に帳簿価額は 書き、土地面積は [ ] 書きで外数表示しております。  
尚、年間賃借料は41百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

区分	事業所名	設備の内容	賃借料又はリース料（年間） （百万円）
国内子会社	オーエム金属工業(株)	鑄造品製造設備 （所有権移転外ファイナンスリース）	7

5. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) その他事業  
提出会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
提出会社	（新潟県長岡市）	駐車場賃貸	4	-	101 (11,594)	-	-	106	-

## 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
オムテック㈱	同左 (新潟県長岡市)	ゴルフ練習場 ガソリンスタ ンド等	13	-	36 (896)	7	-	57	6 [4]
			20	-	27 [30,229]	-	0	48	

## 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。尚、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 提出会社は国内子会社(㈱オムテック)へゴルフ練習場等の設備を貸与しております。その内容については(㈱オムテック)欄の下段に帳簿価額は 書き、土地面積は [ ] 書きで外数表示しております。尚、年間賃借料は13百万円であります。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

尚、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

## (1) 新設

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	設備予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
長岡工場	新潟県 長岡市	一般機械の製造販売事業	五面加工機	368	29	自己資金	平成20年11月	平成22年4月	20%

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## (2) 除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	33,200,000	33,200,000	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	33,200,000	33,200,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
昭和49年12月1日	11,200	33,200	560	1,660	23	301

(注) 株主割当 1:0.5(有償)、発行株数 11,000千株、発行価格 50円、資本組入額 50円

一般募集 200千株、発行価格 135円、資本組入額 50円

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	31	35	53	51	3	3,477	3,650	-
所有株式数 (単元)	-	9,039	792	9,548	1,824	6	11,787	32,996	204,000
所有株式数の 割合(%)	-	27.39	2.40	28.94	5.53	0.02	35.72	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,441,676株は「個人その他」に1,441単元、「単元未満株式の状況」に676株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ダイワボウホールディングス株式会社	大阪市中央区久太郎町3-6-8	8,969	27.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,401	10.24
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3-5-24	1,441	4.34
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,215	3.66
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2-2-14	1,000	3.01
株式会社山陰合同銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	島根県松江市魚町10 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,000	3.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	963	2.90
オーエム協力会社持株会	大阪市淀川区宮原3-5-24	461	1.39
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	409	1.23
住友生命保険相互会社(常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1-8-11)	388	1.17
計	-	19,247	57.98

(注) 1. 株式会社オーエム製作所(自己株式)は、議決権を有しておりません。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係る株式数となっております。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社から、平成21年12月14日付で大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在それぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株券数の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	株式 1,215	3.66
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 584	1.76
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	株式 323	0.97

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,441,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,555,000	31,555	-
単元未満株式	普通株式 204,000	-	-
発行済株式総数	33,200,000	-	-
総株主の議決権	-	31,555	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数3個)を含んで記載しております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエム製作所	大阪市淀川区宮原3丁目5番24号	1,441,000	-	1,441,000	4.34
計	-	1,441,000	-	1,441,000	4.34

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,478	1,186,642
当期間における取得自己株式	800	299,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	995	372,130	-	-
保有自己株式数	1,441,676	-	1,442,476	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、配当の維持・向上ならびに内部留保の充実を総合的に勘案し、当期の業績を基本とし、連結配当性向25%を目処に、30%を目標に決定する方針をとっています。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基き、1株当たり10円の配当を実施する決定を行いました。この結果、当事業年度の配当性向は25.9%となりました。

内部留保資金につきましては、新規事業の開発・育成に重点的に投資するとともに、中長期的な成長のための積極的な設備投資、研究開発に有効活用し、企業価値の向上に取り組みます。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成22年6月25日 定時株主総会	317百万円	10円

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	637	700	1,247	1,001	442
最低(円)	253	396	615	285	231

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを表示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	306	294	294	338	331	385
最低(円)	281	231	236	281	283	318

(注) 最高、最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものを表示しております。

### 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		山村 英司	昭和22年1月16日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年10月 オーエム技研㈱取締役社長に就任 平成19年4月 当社副事業本部長に就任 平成19年6月 取締役副事業本部長兼穴道事業所担当に就任 平成19年12月 常務取締役事業本部長に就任 平成22年1月 取締役社長に就任(現)	(注) 2	17
常務取締役	事業本部長	若月 博	昭和22年1月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成17年10月 自動機事業部長 平成20年6月 取締役副事業本部長兼自動機事業部長に就任 平成20年7月 取締役副事業本部長兼工機事業部長に就任 平成21年4月 取締役副事業本部長兼技術・開発部長に就任 平成22年1月 常務取締役事業本部長に就任(現)	(注) 3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	自動機事業部長	笹倉 誠	昭和28年3月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年7月 自動機事業部長 平成21年6月 取締役自動機事業部長に就任(現)	(注)2	1
取締役	工機事業部長	大森 博	昭和27年3月30日生	昭和49年4月 当社入社 平成22年3月 工機事業部長 平成22年6月 取締役工機事業部長に就任(現)	(注)3	7
取締役	経営企画管理部長	佐脇 祐二	昭和34年3月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年7月 経営企画管理部長 平成22年6月 取締役経営企画管理部長に就任(現)	(注)3	2
常勤監査役		品田 邦夫	昭和22年8月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年12月 工機事業部長 平成16年6月 取締役工機事業部長に就任 平成17年10月 取締役海外事業担当に就任 平成20年6月 監査役に就任(現)	(注)4	18
常勤監査役		富江 登	昭和25年7月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年3月 経営企画管理部長 平成18年6月 取締役経営企画管理部長に就任 平成19年2月 取締役経営企画管理担当に就任 平成21年4月 取締役工機事業部長に就任 平成22年3月 取締役副事業本部長に就任 平成22年6月 監査役に就任(現)	(注)5	20
監査役		菅野 肇	昭和18年1月2日生	昭和40年4月 大和紡績(株)(現 ダイワボウホールディングス株式会社)入社 平成5年6月 同社取締役に就任 平成8年6月 同社常務取締役に就任 平成15年6月 同社取締役社長に就任 平成19年6月 同社代表取締役社長 社長執行役員に就任(現) 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	-
監査役		吉本隆太郎	昭和16年4月5日生	昭和40年4月 大和紡績(株)(現 ダイワボウホールディングス株式会社)入社 平成7年6月 同社監査役就任 平成19年6月 同社監査役退任 平成20年6月 当社監査役に就任(現)	(注)4	2
計						74

(注)1. 監査役 菅野 肇、吉本隆太郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
足立 裕	昭和22年4月8日	昭和45年4月 大和紡績株式会社(現 ダイワボウホールディングス株式会社)入社 平成4年4月 同 大阪衣料部長 平成14年4月 同 第一事業本部本部長補佐 平成17年6月 同 監査役(現) 平成19年6月 当社補欠監査役	0株

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高めるため、経営資源を有効に活用し、意思決定の迅速化と経営の効率化等を図っております。また、経営の透明性・信頼性を高めるため、企業行動や経営活動における監査・監督機能を強化し、ステークホルダー（利害関係人）から高く評価される企業を目指しております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役2名を含む4名で構成されております。

取締役会は、取締役5名で構成され、当社の業務執行を決定し、取締役の職務執行を監督しております。また、取締役会は原則月2回開催し、経営に係る重要な業務の決定を行っております。

取締役会の下に、役付の取締役を中心とした経営会議をおき、経営に係る重要な業務について適宜、審議しております。

上記の企業統治の体制が十分に経営監視機能を果たしており有効に機能していることから当該体制を採用しております。

##### ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、事業活動を効率的かつ効果的に達成するため、経営の健全性確保の観点から内部統制環境を重視して、各種会議等により経営トップから組織の末端へ、また、末端から経営トップへの情報伝達の有効性を常に確認しながら、経営企画管理部内部統制担当（一般社員2名）及び業務監査室（一般社員1名）が生産・販売等の業務執行に関しての監視活動を行っております。

グループ会社につきましては、取締役会への月次の業績報告と中期3ヵ年計画をベースとした事業計画の施策や実施状況について年間4回のグループ会社社長の報告を実施しております。その報告を受けて、取締役会はグループ会社の経営状況並びに業務執行に対して指導・監督を行っております。また、経営企画管理部内部統制担当（一般社員2名）及び業務監査室（一般社員1名）は全グループ会社を監査し、現場の調査及び監督を行う一方、グループ会社の生産・販売等の管理レベルの改善、向上に努めております。

##### ハ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席する他、各取締役からの説明を受け、業務監査室（一般社員1名）と連携し必要に応じて子会社の調査を行うなど活動を通じて、取締役の職務の執行を監査しております。また、経営企画管理部は各種帳票等の閲覧及び照合を行っております。監査役及び会計監査を担当する監査法人は緊密な連携を保つ為、定期的に会合を持ち、情報及び意見交換を行い、監査の有効性及び効率性を高めております。なお、監査役である冨江登は、当社における長年の経営実務の経験と経営企画管理部長の歴任により財務に関する幅広い見識を有しております。

##### ニ 会計監査の状況

当社の会計監査を担当した、業務執行社員等の状況は以下のとおりであります。

業務執行社員名	所属する監査法人名	監査業務に係る補助者の構成
田原 準平	新日本有限責任監査法人	公認会計士 4名
増田 明彦	新日本有限責任監査法人	その他 5名

（注）継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

##### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役は選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、社外監査役2名により経営に対して客観的・中立的な監視が行われることで十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

当社の社外監査役である菅野肇は当社の議決権の28.4%を有するダイワボウホールディングス株式会社の社長（現任）であり、吉本隆太郎はダイワボウホールディングス株式会社の元監査役であります。当社と社外監査役との間には取引関係、その他の利害関係はありません。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ内のリスク情報に関しては経営企画管理部が一元管理し、取締役会、経営会議等に報告または提言を行い、業務改善を具体的に助言・勧告し、リスク発生の未然防止に努めております。企業倫理につきましても、企業行動規範を作成し当社グループの従業員に対して周知、啓蒙しております。また、法務担当として業務監査室（一般社員1名）を設け、当社グループの活動に対して指導と統制を行っております。

役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	126	114	12	6
監査役 (社外監査役を除く)	19	18	1	1
社外役員	10	9	1	2

(注) 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております。各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

株式の保有状況

- ) 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式
  - (a) 銘柄数：19
  - (b) 貸借対照表計上額の合計額：446百万円
- ) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社山陰合同銀行	194,425	151	取引先金融機関であり 関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,260	78	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	243,970	45	同上
コニカミノルタホールディングス株式会社	30,000	32	企業間取引の強化のため
株式会社西日本シティ銀行	97,879	27	取引先金融機関であり 関係の維持・強化のため
株式会社北越銀行	155,001	23	同上
ロート製薬株式会社	22,000	22	企業間取引の強化のため
ハウス食品株式会社	15,002	20	同上
雪印メグミルク株式会社	10,000	14	同上
川崎重工業株式会社	50,000	12	同上

- ) 保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。
- ) 保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	30	1	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30	1	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

平成20年6月まで財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、新日本有限責任監査法人よりコンサル  
ティング業務を受けておりました。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査日数等を勘案し、適切に決  
定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しております。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,854	6,768
受取手形及び売掛金	4,796	3,634
商品及び製品	353	176
仕掛品	1,640	958
原材料及び貯蔵品	116	60
繰延税金資産	360	285
その他	43	172
貸倒引当金	17	11
流動資産合計	14,147	12,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,919	3,922
減価償却累計額	2,444	2,556
建物及び構築物(純額)	1,475	1,366
機械装置及び運搬具	2,754	3,125
減価償却累計額	1,976	2,087
機械装置及び運搬具(純額)	778	1,038
土地	520	520
リース資産	65	73
減価償却累計額	11	25
リース資産(純額)	53	47
建設仮勘定	283	31
その他	439	451
減価償却累計額	359	389
その他(純額)	80	62
有形固定資産合計	3,191	3,066
無形固定資産		
ソフトウェア	28	46
その他	5	0
無形固定資産合計	33	46
投資その他の資産		
投資有価証券	555	579
敷金及び保証金	92	87
繰延税金資産	94	-
長期預金	300	800
その他	45	30
貸倒引当金	2	14
投資その他の資産合計	1,085	1,482
固定資産合計	4,310	4,596
資産合計	18,458	16,640

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,663	1,396
短期借入金	1,765	1,765
リース債務	13	15
未払法人税等	701	22
未払費用	223	277
賞与引当金	408	273
製品保証引当金	76	103
その他	1,187	733
流動負債合計	7,038	4,586
固定負債		
リース債務	42	34
繰延税金負債	-	32
退職給付引当金	86	131
役員退職慰労引当金	69	48
その他	37	-
固定負債合計	236	247
負債合計	7,274	4,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金	301	301
利益剰余金	9,610	10,202
自己株式	474	475
株主資本合計	11,097	11,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	120
為替換算調整勘定	2	2
評価・換算差額等合計	85	118
純資産合計	11,183	11,806
負債純資産合計	18,458	16,640

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	17,021	11,547
売上原価	1, 3 10,898	1 7,397
売上総利益	6,123	4,149
販売費及び一般管理費	2, 3 2,167	2, 3 2,034
営業利益	3,955	2,115
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	11	12
補助金収入	-	26
作業くず売却益	8	-
技術指導料	6	-
その他	11	31
営業外収益合計	49	79
営業外費用		
支払利息	31	28
長期前払費用償却	8	8
休業手当	-	6
その他	18	9
営業外費用合計	59	53
経常利益	3,946	2,141
特別利益		
固定資産売却益	-	11
貸倒引当金戻入額	8	4
その他	4	-
特別利益合計	13	15
特別損失		
事業構造改善費用	5 12	5 206
投資有価証券評価損	2	32
固定資産除却損	4 54	-
リース解約損	27	-
減損損失	6 12	-
その他	0	32
特別損失合計	111	271
税金等調整前当期純利益	3,848	1,885
法人税、住民税及び事業税	1,560	636
法人税等調整額	11	180
法人税等合計	1,571	817
当期純利益	2,276	1,068

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,660	1,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,660	1,660
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	302	301
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	301	301
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,834	9,610
当期変動額		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	1,776	591
当期末残高	9,610	10,202
<b>自己株式</b>		
前期末残高	129	474
当期変動額		
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	344	0
当期末残高	474	475
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	9,667	11,097
当期変動額		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	640	0
当期変動額合計	1,430	591
当期末残高	11,097	11,688

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	191	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	102	32
当期変動額合計	102	32
当期末残高	88	120
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	2	2
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	192	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	32
当期変動額合計	107	32
当期末残高	85	118
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	9,860	11,183
当期変動額		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,276	1,068
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	107	32
当期変動額合計	1,323	623
当期末残高	11,183	11,806

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,848	1,885
減価償却費	423	482
減損損失	12	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	27	4
賞与引当金の増減額（ は減少）	14	135
製品保証引当金の増減額（ は減少）	5	27
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12	0
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	10	20
受取利息及び受取配当金	23	22
支払利息	31	28
為替差損益（ は益）	0	0
有形固定資産除売却損益（ は益）	24	11
投資有価証券評価損益（ は益）	2	32
売上債権の増減額（ は増加）	1,052	1,162
たな卸資産の増減額（ は増加）	155	915
仕入債務の増減額（ は減少）	421	1,266
未払消費税等の増減額（ は減少）	29	52
その他	49	87
小計	5,091	2,943
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	31	28
法人税等の支払額	2,236	1,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,846	1,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	981	500
定期預金の払戻による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	438	581
有形固定資産の売却による収入	0	15
無形固定資産の取得による支出	6	37
投資有価証券の取得による支出	2	2
その他	5	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,121	1,089
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	12	14
自己株式の売却による収入	640	0
自己株式の取得による支出	1,003	1
配当金の支払額	480	475
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	490
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	863	86
現金及び現金同等物の期首残高	4,537	5,401
現金及び現金同等物の期末残高	5,401	5,315

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 オーエム金属工業(株)、オーエム技研(株)、 オーエムエンジニアリング(株)、オム テック(株)、O-M(U.S.A.), INC. (ロ)非連結子会社の名称等 該当ありません。	(イ)連結子会社の数 5社 連結子会社名 同左  (ロ)非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社(アルテック・エンジニアリング(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちO-M(U.S.A.), INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)



	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物および構築物 2~60年 機械装置および運搬具 2~17年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社の機械装置に ついては、法人税法の改正を契機として 見直しを行い、従来、耐用年数を10~13年 としておりましたが、当連結会計年度よ り、9~12年に変更しました。 これにより、当連結会計年度の営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益はそれぞれ19百万円減少しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間(5年) に基づいております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 主として建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外については定率法を 採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 建物および構築物 2~60年 機械装置および運搬具 2~17年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率を基礎として算定した額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約</p> <p>ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ハ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結納税制度の適用</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ118百万円、1,934百万円、212百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「技術指導料」は、営業外収益の合計の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「技術指導料」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しました営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度1百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「技術指導料」(当連結会計年度4百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しました営業外収益の「作業くず売却益」(当連結会計年度6百万円)は、営業外収益の合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	375百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	175	投資有価証券	31	計	583	建物及び構築物	375百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	175	計	552	短期借入金	1,485百万円	計	1,485	投資有価証券(株式)	13百万円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	342百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	175	投資有価証券	32	計	551	建物及び構築物	342百万円	機械装置及び運搬具	0	土地	175	計	518	短期借入金	1,485百万円	計	1,485	投資有価証券(株式)	13百万円
建物及び構築物	375百万円																																																
機械装置及び運搬具	1																																																
土地	175																																																
投資有価証券	31																																																
計	583																																																
建物及び構築物	375百万円																																																
機械装置及び運搬具	1																																																
土地	175																																																
計	552																																																
短期借入金	1,485百万円																																																
計	1,485																																																
投資有価証券(株式)	13百万円																																																
建物及び構築物	342百万円																																																
機械装置及び運搬具	0																																																
土地	175																																																
投資有価証券	32																																																
計	551																																																
建物及び構築物	342百万円																																																
機械装置及び運搬具	0																																																
土地	175																																																
計	518																																																
短期借入金	1,485百万円																																																
計	1,485																																																
投資有価証券(株式)	13百万円																																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">157百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">353百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">420</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">159</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">118</td></tr> </table> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144百万円(一般機械の製造販売事業)</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">54</td></tr> </table> <p>5 事業構造改善費用は、オーエム金属工業(株)における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>オーエム金属工業(株) (島根県松江市)</td> <td>鋳造品の製造設備</td> <td>機械装置</td> <td>AVSシステム キュボラ</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位の事業を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、オーエム金属工業(株)(鋳造品の製造販売事業)が、設備の老朽化による更新と二酸化炭素排出量削減の環境改善に取り組むため、電気炉設備の導入を決定し、当連結会計年度末において当該工事を実施中であり、これに伴い、キュボラとAVSシステムの設備は順次休止、廃棄をする決定をしておりますので、該当する固定資産の帳簿価額の全額を回収不可能と判断し減損損失(12百万円)として特別損失に計上しました。</p>	荷造運賃	353百万円	給料及び手当	420	賞与引当金繰入額	103	退職給付引当金繰入額	22	役員退職慰労引当金繰入額	15	旅費	159	賃借料	118	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	18	工具器具備品	0	撤去費用	34	計	54	場所	用途	種類	その他	オーエム金属工業(株) (島根県松江市)	鋳造品の製造設備	機械装置	AVSシステム キュボラ	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">85百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">474</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 217百万円(一般機械の製造販売事業)</p> <p>5 事業構造改善費用は、当社、オーエム金属工業(株)及びオーエムエンジニアリング(株)における、事業再編や特別退職金等の合理化費用を計上しております。</p>	荷造運賃	235百万円	給料及び手当	474	賞与引当金繰入額	99	退職給付引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	15	旅費	125	賃借料	117	研究開発費	217
荷造運賃	353百万円																																																
給料及び手当	420																																																
賞与引当金繰入額	103																																																
退職給付引当金繰入額	22																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																
旅費	159																																																
賃借料	118																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	18																																																
工具器具備品	0																																																
撤去費用	34																																																
計	54																																																
場所	用途	種類	その他																																														
オーエム金属工業(株) (島根県松江市)	鋳造品の製造設備	機械装置	AVSシステム キュボラ																																														
荷造運賃	235百万円																																																
給料及び手当	474																																																
賞与引当金繰入額	99																																																
退職給付引当金繰入額	30																																																
役員退職慰労引当金繰入額	15																																																
旅費	125																																																
賃借料	117																																																
研究開発費	217																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	33,200	-	-	33,200
合計	33,200	-	-	33,200
自己株式				
普通株式	1,055	2,384	2,000	1,439
合計	1,055	2,384	2,000	1,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,384千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,377千株及び単元未満株式の買取による増加 7千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 2,000千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	482	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	476	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	33,200	-	-	33,200
合計	33,200	-	-	33,200
自己株式				
普通株式	1,439	3	0	1,441
合計	1,439	3	0	1,441

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は単元未満株式の売渡によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	476	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	317	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）
（百万円）	（百万円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
6,854	6,768
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
1,453	1,453
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
5,401	5,315



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として一般機械の製造販売事業おける通信機器(器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285</td> <td style="text-align: right;">205</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	117	97	20	その他	168	108	59	合計	285	205	79		(百万円)	1年内	33	1年超	46	合計	79		(百万円)	支払リース料	76	減価償却費相当額	76	支払利息相当額	-	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">62</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	50	39	11	その他	97	62	34	合計	148	101	46		(百万円)	1年内	25	1年超	20	合計	46		(百万円)	支払リース料	28	減価償却費相当額	28	支払利息相当額	-
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	117	97	20																																																														
その他	168	108	59																																																														
合計	285	205	79																																																														
	(百万円)																																																																
1年内	33																																																																
1年超	46																																																																
合計	79																																																																
	(百万円)																																																																
支払リース料	76																																																																
減価償却費相当額	76																																																																
支払利息相当額	-																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	50	39	11																																																														
その他	97	62	34																																																														
合計	148	101	46																																																														
	(百万円)																																																																
1年内	25																																																																
1年超	20																																																																
合計	46																																																																
	(百万円)																																																																
支払リース料	28																																																																
減価償却費相当額	28																																																																
支払利息相当額	-																																																																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性が高い預金等で運用しており、資金調達については、主として銀行借入による方針です。デリバティブは、為替変動のリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループでは取引先ごとの期日管理及び残高管理を月次で把握する体制としています。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち時価のあるものは市場価格の変動リスクに晒されています。また時価のないものについても、当該企業の経営成績等により、減損のリスクに晒されています。これらのリスクに関しましては、定期的にその時価及び企業価値の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	6,768	6,768	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,634	3,634	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	556	556	-
資産計	10,959	10,959	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,396	1,396	-
(2) 短期借入金	1,765	1,765	-
負債計	3,161	3,161	-
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっていま

す。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	22

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,764	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,634	-	-	-
合計	10,403	-	-	-

(注)現金は貨幣であり金銭債権ではないため、「現金及び預金」には、現金(4百万円)が含まれておりません。

4. リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	242	436	193
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	242	436	193
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	127	84	42
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	14	12	2
	小計	141	96	44
合計		384	532	148

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式 9百万円

(2) 関連会社株式 13百万円

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について2百万円減損処理を行っております。

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	(単位:百万円)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	448	243	205
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15	14	1
	小計	464	257	206
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	95	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	92	95	3
合計		556	353	202

(注)非上場株式について（連結貸借対照表計上額 22百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難

と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について32百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
(1) 取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、外貨建金銭債権の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法：為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 為替予約 ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権債務</p> <p>ヘッジ方針：外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法：ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>
(4) 取引に係るリスクの内容	<p>為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた「為替予約規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	
当社グループのデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものはありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金			( )
	売建 米ドル		28	-	
	買建 米ドル		2	-	
合計			30	-	

( ) 振当処理によるものは、ヘッジ対象と一体として処理されているため、その時価相当額は、ヘッジ対象の連結貸借対照表計上額及び時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。連結子会社については、確定拠出型の制度を設けており、厚生年金基金制度は1社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)(百万円)
イ. 退職給付債務	750	801
ロ. 年金資産	395	418
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	354	382
ニ. 未認識数理計算上の差異	258	242
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10	8
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	86	131
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	86	131

前連結会計年度  
(平成21年3月31日)

当連結会計年度  
(平成22年3月31日)

(注) このほか、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(注) このほか、複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

(平成20年3月31日)

(平成21年3月31日)

年金資産の額	116,372百万円
年金財政計算上の給付債務の額	147,188百万円
差引額	30,815百万円

年金資産の額	93,997百万円
年金財政計算上の給付債務の額	148,468百万円
差引額	54,471百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.06%

1.12%

(3) 補足説明

(3) 補足説明

年金財政計算上の過去勤務債務残高は34,179百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

年金財政計算上の過去勤務債務残高は32,845百万円であり、本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	33	35
ロ. 利息費用	13	15
ハ. 期待運用収益	9	7
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	36	44
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	76	88
ト. 確定拠出年金制度への移行に伴う損失	-	-
チ. 合計(ヘ+ト)	76	88

## 前連結会計年度

(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の掛金拠出額15百万円(従業員拠出額は除く)及び確定拠出年金制度の掛金拠出額42百万円を費用として処理しております。

## 当連結会計年度

(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(注) 上記退職給付費用以外に、厚生年金基金の掛金拠出額16百万円(従業員拠出額は除く)及び確定拠出年金制度の掛金拠出額42百万円を費用として処理しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.0%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から処理することとしております。)	同左



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)
賞与引当金 166	賞与引当金 108
未払事業税 63	たな卸資産 49
たな卸資産 62	事業構造改善費用 48
製品保証引当金 30	製品保証引当金 41
その他 36	その他 36
繰延税金資産(流動)の純額 360	繰延税金資産(流動)の純額 285
(2) 繰延税金資産(固定)	(2) 繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 65	退職給付引当金 65
固定資産未実現利益 35	固定資産未実現利益 35
役員退職慰労引当金 28	役員退職慰労引当金 19
その他 25	投資有価証券評価損 18
繰延税金資産 合計 155	その他 28
	小計 168
繰延税金負債(固定)	評価性引当額 19
その他有価証券評価差額金 60	繰延税金資産 合計 149
繰延税金負債 合計 60	
	繰延税金負債(固定)
繰延税金資産(固定)の純額 94	特別償却準備金 99
	その他有価証券評価差額金 82
	繰延税金負債 合計 181
	繰延税金負債(固定)の純額 32

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	法定実効税率 40.6
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0
	住民税均等割額 0.5
	評価性引当額 1.4
	その他 0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.3

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	一般機械の 製造販売 事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,968	1,728	325	17,021	-	17,021
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	270	19	302	(302)	-
計	14,979	1,998	345	17,324	(302)	17,021
営業費用	11,105	1,927	333	13,366	(300)	13,065
営業利益	3,874	71	11	3,957	(1)	3,955
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	10,604	1,251	146	12,001	6,456	18,458
減価償却費	324	94	5	423	-	423
減損損失	-	12	-	12	-	12
資本的支出	492	312	5	810	-	810

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	一般機械の 製造販売 事業 (百万円)	鋳造品の製 造販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,538	734	273	11,547	-	11,547
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	508	16	524	(524)	-
計	10,538	1,242	289	12,071	(524)	11,547
営業費用	8,313	1,373	282	9,969	(537)	9,432
営業利益又は営業損失( )	2,225	130	6	2,101	13	2,115
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	7,468	989	122	8,580	8,059	16,640
減価償却費	321	155	6	482	-	482
資本的支出	367	3	11	382	-	382

(注) 1. 事業区分は、事業の種類、性質及び販売方法や事業リスク等に基づいて区分しております。

2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 一般機械の製造販売事業.....工作機械及び自動包装機械の製造販売及びこれに関連する金属加工事業
- (2) 鋳造品の製造販売事業.....鋳物製品の製造販売事業
- (3) その他事業.....ガソリンスタンド、ゴルフ練習場等のサービス事業

3. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産は、当社での余裕運用資金(現預金及び有価証券)であります。

4. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

有形固定資産の耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「有形固定資産の耐用年数」を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、一般機械の製造販売事業で12百万円、鋳造品の製造販売事業で6百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	937	1,550	484	2,973
連結売上高				17,021
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.5	9.1	2.9	17.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア : インド、タイ

その他 : ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高	285	814	3	1,103
連結売上高				11,547
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.5	7.1	0.0	9.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米 : アメリカ、カナダ

アジア : 韓国、マレーシア

その他 : ロシア、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

特に記載すべき事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	352円12銭	1株当たり純資産額	371円77銭
1株当たり当期純利益金額	72円62銭	1株当たり当期純利益金額	33円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	2,276	1,068
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,276	1,068
普通株式の期中平均株式数（千株）	31,351	31,759

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成 21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成 22年3月31日）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,765	1,765	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	13	15	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	42	34	-	平成23年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,821	1,815	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	15	15	2	0

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (百万円)	2,663	3,380	2,261	3,242
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	504	805	278	296
四半期純利益金額 (百万円)	306	459	158	143
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	9.65	14.46	5.00	4.53

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,584	6,687
受取手形	1,003	1,078
売掛金	2 3,366	2 2,228
商品及び製品	276	126
仕掛品	1,456	917
原材料及び貯蔵品	24	22
繰延税金資産	281	239
未収入金	2 110	2 198
その他	16	10
貸倒引当金	10	8
流動資産合計	13,111	11,500
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,350	3,350
減価償却累計額	2,021	2,112
建物(純額)	1 1,329	1 1,238
構築物	420	420
減価償却累計額	321	338
構築物(純額)	1 99	1 82
機械及び装置	1,238	1,637
減価償却累計額	747	900
機械及び装置(純額)	1 490	1 737
車両運搬具	60	56
減価償却累計額	48	49
車両運搬具(純額)	11	7
工具、器具及び備品	304	347
減価償却累計額	237	290
工具、器具及び備品(純額)	66	56
土地	1 496	1 496
リース資産	65	65
減価償却累計額	11	24
リース資産(純額)	53	40
建設仮勘定	151	31
有形固定資産合計	2,700	2,690
無形固定資産		
ソフトウェア	28	46
電話加入権	5	0
無形固定資産合計	33	46

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 431	1 461
関係会社株式	244	217
出資金	9	9
関係会社長期貸付金	22	16
敷金及び保証金	92	86
長期前払費用	34	20
繰延税金資産	53	-
長期預金	300	800
貸倒引当金	2	14
投資その他の資産合計	1,184	1,597
固定資産合計	3,917	4,335
資産合計	17,029	15,836
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 672	328
買掛金	2 1,795	2 883
短期借入金	1, 2 2,105	1, 2 2,348
リース債務	13	13
未払金	169	180
未払費用	220	222
未払法人税等	695	21
未払消費税等	127	105
前受金	526	346
預り金	93	120
賞与引当金	295	216
製品保証引当金	76	103
設備関係支払手形	115	-
流動負債合計	6,906	4,890
<b>固定負債</b>		
リース債務	42	28
繰延税金負債	-	71
退職給付引当金	86	131
役員退職慰労引当金	69	48
長期未払金	37	-
固定負債合計	236	280
負債合計	7,142	5,171

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,660	1,660
資本剰余金		
資本準備金	301	301
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	301	301
利益剰余金		
利益準備金	394	394
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	145
別途積立金	5,500	7,400
繰越利益剰余金	2,418	1,120
利益剰余金合計	8,312	9,060
自己株式	474	475
株主資本合計	9,799	10,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	118
評価・換算差額等合計	86	118
純資産合計	9,886	10,665
負債純資産合計	17,029	15,836



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,667	10,551
売上原価		
製品期首たな卸高	22	276
当期製品製造原価	1, 3 9,414	1 6,432
合計	9,436	6,709
製品期末たな卸高	276	126
製品売上原価	9,159	6,582
売上総利益	5,507	3,968
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32	47
運賃及び荷造費	318	214
広告宣伝費	44	43
役員報酬	132	142
給料手当及び賞与	466	531
賞与引当金繰入額	88	89
退職給付引当金繰入額	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	15	15
福利厚生費	83	92
減価償却費	5	17
地代家賃	103	104
租税公課	35	24
旅費及び通信費	155	127
交際費	14	10
研究開発費	-	217
貸倒引当金繰入額	5	11
雑費	310	59
販売費及び一般管理費合計	3 1,834	3 1,778
営業利益	3,672	2,190
営業外収益		
受取利息	12	9
受取配当金	2 232	2 125
その他	2 17	2 13
営業外収益合計	262	147
営業外費用		
支払利息	2 41	2 41
長期前払費用償却	8	8
休業手当	-	6
その他	13	5
営業外費用合計	64	62
経常利益	3,870	2,275

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	8	-
<b>特別利益合計</b>	<b>8</b>	<b>-</b>
<b>特別損失</b>		
事業構造改善費用	-	5 160
投資有価証券評価損	2	32
固定資産除却損	4 41	-
その他	0	49
<b>特別損失合計</b>	<b>44</b>	<b>242</b>
税引前当期純利益	3,834	2,032
法人税、住民税及び事業税	1,465	663
法人税等調整額	2	145
<b>法人税等合計</b>	<b>1,467</b>	<b>808</b>
<b>当期純利益</b>	<b>2,366</b>	<b>1,224</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
材料費	1		3,362	36.0	1,746	28.4
労務費			1,629	17.5	1,301	21.1
経費			4,335	46.5	3,109	50.5
当期総製造費用			9,326	100.0	6,157	100.0
期首仕掛品たな卸高			1,741		1,456	
合計		11,067		7,614		
期末仕掛品たな卸高	2		1,456		917	
他勘定振替高			196		264	
当期製品製造原価			9,414		6,432	

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注加工費	3,518	2,416
減価償却費	311	339

3. 2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
製品保証引当金繰入額	5	27
一般管理費	156	112
営業外費用	26	0
設備へ振替	16	178
その他	2	-
計	196	264

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,660	1,660
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,660	1,660
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	301	301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	301	301
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	-	0
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	302	301
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	301	301
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	394	394
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	394	394
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	145
当期変動額合計	-	145
当期末残高	-	145
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,800	5,500
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700	1,900
当期変動額合計	1,700	1,900
当期末残高	5,500	7,400

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,251	2,418
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	482	476
特別償却準備金の積立	-	145
別途積立金の積立	1,700	1,900
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	166	1,297
当期末残高	2,418	1,120
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,446	8,312
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の処分	17	-
当期変動額合計	1,866	747
当期末残高	8,312	9,060
<b>自己株式</b>		
前期末残高	129	474
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	659	0
当期変動額合計	344	0
当期末残高	474	475
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,279	9,799
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	640	0
当期変動額合計	1,520	746
当期末残高	9,799	10,546
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	188	86
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	101	31
当期変動額合計	101	31
当期末残高	86	118

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	8,467	9,886
当期変動額		
剰余金の配当	482	476
当期純利益	2,366	1,224
自己株式の取得	1,003	1
自己株式の処分	640	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101	31
当期変動額合計	1,419	778
当期末残高	9,886	10,665

## 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、仕掛品は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>製品、仕掛品は個別法による原価法、原材料及び貯蔵品は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定しております。)</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、従来、耐用年数を10～13年としておりましたが、当事業年度より、9～12年に変更しました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び車輛運搬具 2～17年</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。なお、償却期間については5年であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後に発生する製品保証費用の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率を基礎として算定した額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、社内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に関して為替予約等を定めた「為替予約規定」に基づき、為替相場変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によりしております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

## 【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しました営業外費用の「為替差損」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期までの販売費及び一般管理費の「雑費」に含めて表示しておりました「研究開発費」(前事業年度134百万円)は、発生金額の重要性が増したため、区分掲記いたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">583</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table>	建物・構築物	375百万円	機械及び装置	1	土地	175	投資有価証券	31	計	583	建物・構築物	375百万円	機械及び装置	1	土地	175	計	552	短期借入金	1,485百万円	計	1,485	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551</td> </tr> </table> <p>上記のうち、工場財団設定分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,485百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,485</td> </tr> </table>	建物・構築物	342百万円	機械及び装置	0	土地	175	投資有価証券	32	計	551	建物・構築物	342百万円	機械及び装置	0	土地	175	計	518	短期借入金	1,485百万円	計	1,485
建物・構築物	375百万円																																												
機械及び装置	1																																												
土地	175																																												
投資有価証券	31																																												
計	583																																												
建物・構築物	375百万円																																												
機械及び装置	1																																												
土地	175																																												
計	552																																												
短期借入金	1,485百万円																																												
計	1,485																																												
建物・構築物	342百万円																																												
機械及び装置	0																																												
土地	175																																												
投資有価証券	32																																												
計	551																																												
建物・構築物	342百万円																																												
機械及び装置	0																																												
土地	175																																												
計	518																																												
短期借入金	1,485百万円																																												
計	1,485																																												
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された科目以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </table>	売掛金	24百万円	未収入金	106	支払手形	89	買掛金	224	短期借入金	340	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記された科目以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> </table>	売掛金	24百万円	未収入金	86	買掛金	81	短期借入金	583																										
売掛金	24百万円																																												
未収入金	106																																												
支払手形	89																																												
買掛金	224																																												
短期借入金	340																																												
売掛金	24百万円																																												
未収入金	86																																												
買掛金	81																																												
短期借入金	583																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 147百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 81百万円
2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 220百万円 支払利息 10 営業外収益(技術指導料) 6	2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取配当金 112百万円 支払利息 12 営業外収益(技術指導料) 2
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 144百万円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 217百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械及び装置 14 工具器具備品 0 撤去費用 25 計 41	5 事業構造改善費用は、事業再編や特別退職金の合理化費用を計上しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,055	2,384	2,000	1,439
合計	1,055	2,384	2,000	1,439

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 2,384千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 2,377千株及び単元未満株式の買取による増加 7千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 2,000千株は、取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	1,439	3	0	1,441
合計	1,439	3	0	1,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 3千株は単元未満株式の買取によるものであります。

普通株式の自己株式の株式数の減少 0千株は単元未満株式の売渡によるものであります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>主として通信機器(器具備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">157</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>合計</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	157	100	57	157	100	57		(百万円)	1年内	23	1年超	33	合計	57		(百万円)	支払リース料	32	減価償却費相当額	32	支払利息相当額	-	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">93</td> <td style="text-align: right;">59</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>工具器具及び備品</p> <p>合計</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	(百万円)	(百万円)	(百万円)	93	59	33	93	59	33		(百万円)	1年内	18	1年超	15	合計	33		(百万円)	支払リース料	23	減価償却費相当額	23	支払利息相当額	-
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
157	100	57																																																							
157	100	57																																																							
	(百万円)																																																								
1年内	23																																																								
1年超	33																																																								
合計	57																																																								
	(百万円)																																																								
支払リース料	32																																																								
減価償却費相当額	32																																																								
支払利息相当額	-																																																								
取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																							
(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																							
93	59	33																																																							
93	59	33																																																							
	(百万円)																																																								
1年内	18																																																								
1年超	15																																																								
合計	33																																																								
	(百万円)																																																								
支払リース料	23																																																								
減価償却費相当額	23																																																								
支払利息相当額	-																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式106百万円、関連会社株式13百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
(1) 繰延税金資産(流動)		(1) 繰延税金資産(流動)	
賞与引当金	119	賞与引当金	87
未払事業税	62	たな卸資産	49
たな卸資産	47	製品保証引当金	41
製品保証引当金	30	事業構造改善	37
その他	21	その他	22
繰延税金資産(流動)の純額	281	繰延税金資産(流動)の純額	239
(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	65	退職給付引当金	65
役員退職慰労引当金	28	役員退職慰労引当金	19
投資有価証券評価損	5	投資有価証券評価損	18
その他	12	その他	31
繰延税金資産 合計	112	小計	135
		評価性引当額	27
繰延税金負債(固定)		繰延税金資産 合計	108
その他有価証券評価差額金	59		
繰延税金負債 合計	59	繰延税金負債(固定)	
		特別償却準備金	99
繰延税金資産(固定)の純額	53	その他有価証券評価差額金	80
		繰延税金負債 合計	180
		繰延税金負債(固定)の純額	71

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位:%)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
法定実効税率	40.6	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3		
住民税均等割額	0.3		
その他	0.5		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3		

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 311円29銭	1株当たり純資産額 335円82銭
1株当たり当期純利益金額 75円49銭	1株当たり当期純利益金額 38円54銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,366	1,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,366	1,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,351	31,759

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	株式会社山陰合同銀行	194,425	151
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	160,260	78
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	243,970	45
		コニカミノルタホールディングス株式会社	30,000	32
		株式会社西日本シティ銀行	97,879	27
		株式会社北越銀行	155,001	23
		ロート製薬株式会社	22,000	22
		ハウス食品株式会社	15,002	20
		雪印メグミルク株式会社	10,000	14
		川崎重工業株式会社	50,000	12
		株式会社日本包装リース 他8銘柄	90,014	16
		計	1,068,551	446

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(投資信託受益証券)	3,000	15
		証券投資信託受益証券(2銘柄)		
		計	3,000	15



## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	3,350	-	-	3,350	2,112	90	1,238
構築物	420	-	-	420	338	16	82
機械及び装置	1,238	411	11	1,637	900	164	737
車輛及び運搬具	60	-	4	56	49	4	7
工具器具及び備品	304	43	-	347	290	53	56
土地	496	-	0	496	-	-	496
リース資産	65	-	-	65	24	13	40
建設仮勘定	151	348	468	31	-	-	31
有形固定資産計	6,088	803	485	6,405	3,714	342	2,690
無形固定資産							
ソフトウェア	55	31	-	86	40	13	46
電話加入権	5	-	5	0	-	-	0
無形固定資産計	60	31	5	86	40	13	46
長期前払費用	35	1	13	23	3	1	20

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	事由	事業所	金額(百万円)	備考
機械及び装置	増加	賃貸資産	261	オーエムエンジニアリング(株)貸与設備
機械及び装置	増加	賃貸資産	125	オーエム金属工業(株)貸与設備
建設仮勘定	増加	賃貸資産	245	オーエムエンジニアリング(株)貸与設備

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	22	1	10	22
賞与引当金	295	216	295	-	216
役員退職慰労引当金	69	15	36	-	48
製品保証引当金	76	103	76	-	103

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替戻入益であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	4,103
普通預金	5
通知預金	433
定期預金	2,143
別段預金	1
小計	6,686
合計	6,687

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)兼松K G K	232
三菱商事テクノス(株)	217
(株)日立機械	165
川崎重工業(株)	106
日本機械商事(株)	97
その他	258
合計	1,078

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	151
5月	147
6月	387
7月	166
8月	185
9月	0
10月以降	38
合計	1,078

## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
伊藤忠メカトロニクス㈱	264
㈱ジェイアール西日本テクノス	204
㈱兼松K G K	176
明治製菓㈱	133
JAPAN MACHINE TOOLS, CORP.	112
その他	1,336
合計	2,228

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（％） （C） × 100 （A） + （B）	滞留期間（日） （A） + （D） ÷ （B） 2 365
（A）	（B）	（C）	（D）		
3,366	11,035	12,173	2,228	84.5	92.5

（注）消費税等の会計処理は税抜処理を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

科目	金額（百万円）
製品	
自動機械	10
工作機械	115
合計	126

## ホ．仕掛品

科目	金額（百万円）
自動機械	77
工作機械	840
合計	917

## へ．原材料及び貯蔵品

科目	金額(百万円)
原材料	
主要材料	6
買入部品	14
小計	20
貯蔵品	
補助材料	2
小計	2
合計	22

## ト．長期預金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	800
合計	800

## 負債の部

## イ．支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	67
(有)興和	38
新光精工(株)	24
大和歯車製作(株)	18
関西計制工業(有)	16
その他	164
合計	328

## 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	70
5月	110
6月	83
7月	53
8月	10
合計	328

## ロ．買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)星野製作所	79
オーエムエンジニアリング(株)	55
昭栄産業(株)	51
(株)佐藤板金	25
オーエム金属工業(株)	25
その他	646
合計	883

## ハ．短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	500
(株)山陰合同銀行	390
農林中央金庫	300
(株)三菱東京UFJ銀行	295
(株)北越銀行	180
(株)西日本シティ銀行	100
関係会社	583
合計	2,348

## (3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 ホームページアドレス ( <a href="http://www.omltd.co.jp">http://www.omltd.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第86期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第87期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日近畿財務局長に提出

（第87期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日近畿財務局長に提出

（第87期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年1月20日近畿財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエム製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエム製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名された原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田原 準平 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 増田 明彦 印  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエム製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエム製作所の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエム製作所が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名された原本は当社が別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名された原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社オーエム製作所

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田原 準平 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエム製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエム製作所の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 本監査報告書は原本の記載事項を電子化したものであり、署名された原本は当社が別途保管しております。  
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。